

宿泊税に関する 宿泊事業者への アンケート結果

令和7年3月28日
成田市

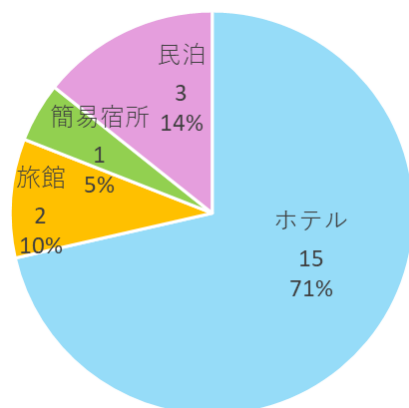
宿泊事業者へのアンケート実施概要

項目	内容
方法	郵送で依頼（調査依頼および調査票URL・二次元バーコード） 回答はWeb
対象	成田市内の宿泊事業者（ホテル・旅館・簡易宿所・民泊） （千葉県ホームページに掲載の施設を対象）
調査期間	1回目：令和6年（2024年）12月3日（火）～12月20日（金） 2回目：令和7年（2025年）2月5日（水）～2月28日（金）
回答数	21施設（重複4件除く）
主な質問	客室数、宿泊者数、宿泊料金、使途、税率、免税点、課税免除、宿泊 税導入による影響

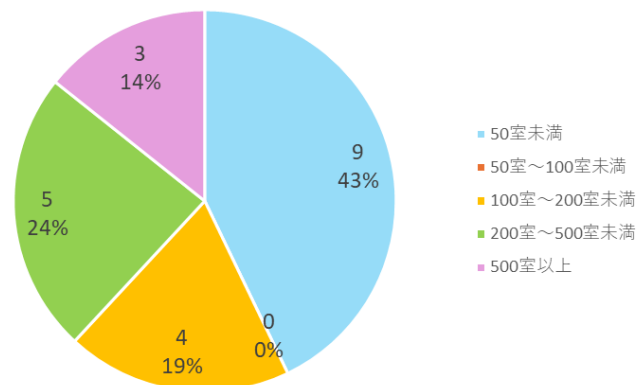
Q 1 ～ Q 4

- 回答はホテル，客室数は50室未満，収容人員は100人から500人未満の施設が一番多い
- 年間総宿泊人数は5割程度が5万人泊以上の施設

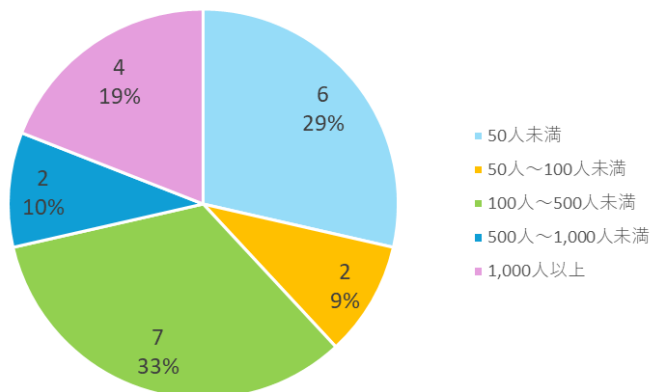
Q1 宿泊施設のタイプ



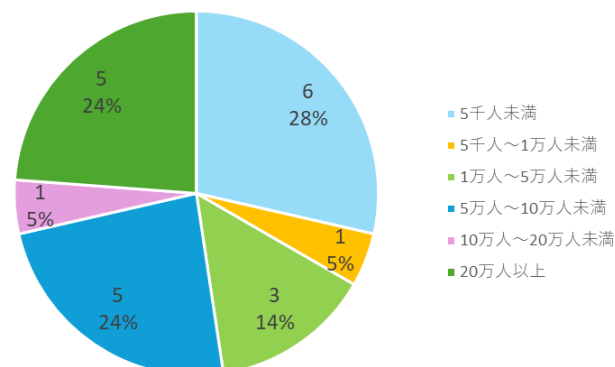
Q2 客室数



Q3 収容人数



Q4 年間総宿泊人数



Q5・Q6 宿泊料別部屋数と年間宿泊人数

- ・ 宿泊料5千円～1万円未満の部屋数が一番多い

【全施設】

宿泊料	部屋数	宿泊者数
5千円未満	5	4,200
5千円～1万円未満	3,028	913,392
1万円～1万5千円未満	686	287,515
1万5千円～2万円未満	19	7,500
2万円以上	0	0
合計	3,738	1,212,607

※回答があったうち集計が可能な13施設について集計

【ホテル】

宿泊料	部屋数	宿泊者数
5千円未満	0	0
5千円～1万円未満	3,017	912,323
1万円～1万5千円未満	685	287,507
1万5千円～2万円未満	0	0
2万円以上	0	0
合計	3,702	1,199,830

※回答があったうち集計が可能な8施設について集計

【旅館】

宿泊料	部屋数	宿泊者数
5千円未満	0	0
5千円～1万円未満	9	1,000
1万円～1万5千円未満	0	0
1万5千円～2万円未満	19	7,500
2万円以上	0	0
合計	28	8,500

※回答があったうち集計が可能な
2施設について集計

【簡易宿所】

宿泊料	部屋数	宿泊者数
5千円未満	5	4,200
5千円～1万円未満	0	0
1万円～1万5千円未満	0	0
1万5千円～2万円未満	0	0
2万円以上	0	0
合計	5	4,200

※回答があったうち集計が可能な
1施設について集計

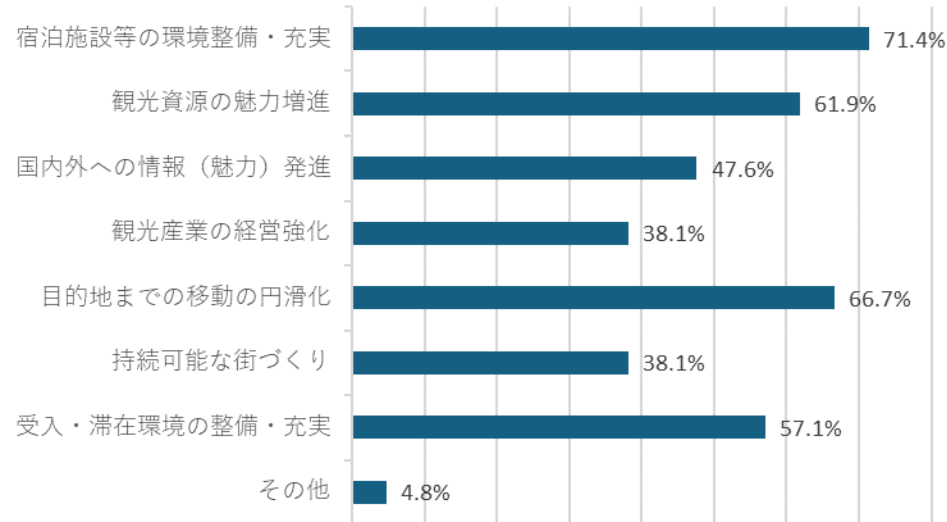
【民泊】

宿泊料	部屋数	宿泊者数
5千円未満	0	0
5千円～1万円未満	2	69
1万円～1万5千円未満	1	8
1万5千円～2万円未満	0	0
2万円以上	0	0
合計	3	77

※回答があったうち集計が可能な
2施設について集計

Q 7 望ましい宿泊税の使途（複数選択可）

- 宿泊事業者が望む使途は、宿泊施設や滞在環境の整備充実、移動の円滑化や観光資源の魅力増進などの宿泊者へのサービス向上に資する目的が多い



回答総数81件

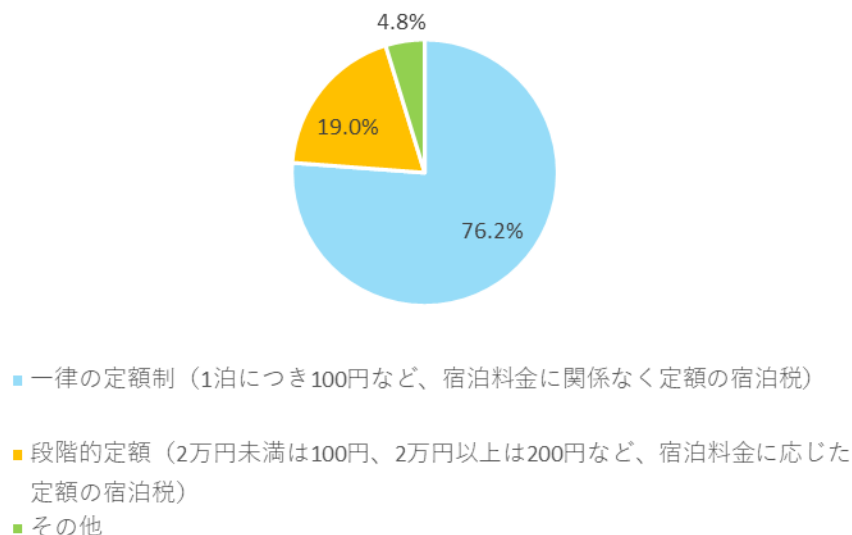
【具体的な使途等】

- イベント・コンベンション施設やスポーツイベントの誘致等による宿泊需要の喚起および宿泊助成
- バリアフリー等観光・宿泊施設改修の補助
- 公共エリア（公園や競技場など）でのWi-Fiの整備
- キャッシュレス決済にも対応したコインロッカーの駅前への増設
- 交通アクセスの早見表の作成
- サークルバスの復活、巡回バスの充実
- 地元のプロモーション

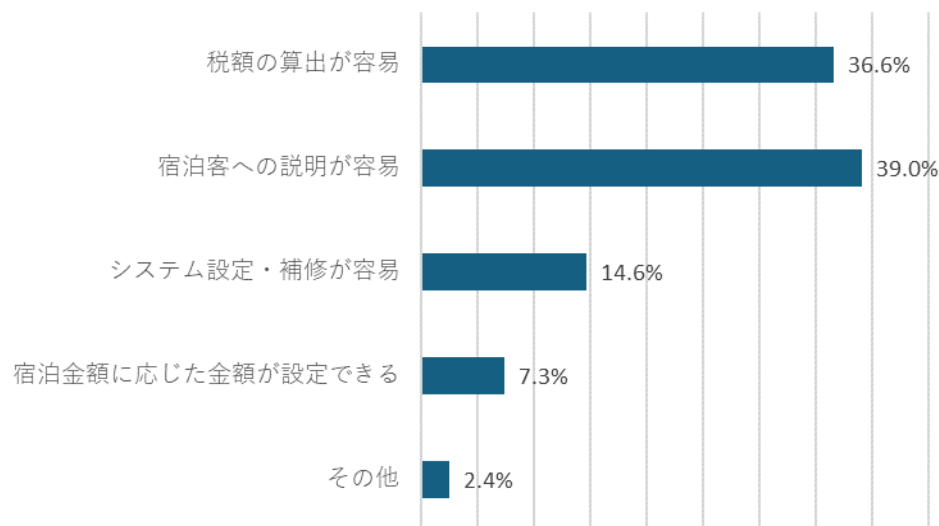
Q 8 税額の設定・Q 9 税額の設定理由について

- ・ 宿泊者への説明が容易、税額の算出が容易などの理由により、一律の定額制が76.2%と簡素な税額が望まれている

Q8 税額の設定



Q9 税額の設定理由



【その他】

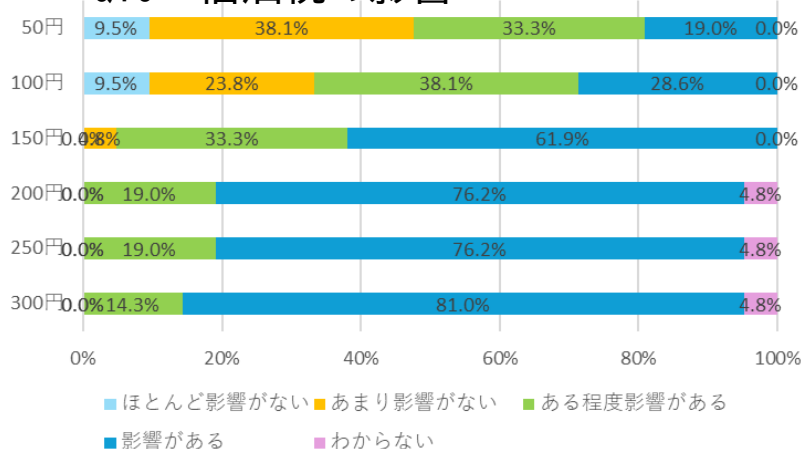
回答総数41件

- ・ 一定の定額制、但し県でも徴収する際は上乗せではなく、県の基準値の内数(県が市の分を減額する)が望ましい
- ・ 実質、宿泊料金の値上げイメージが強く、都内とはかけ離れた低い宿泊料金で経営をしているホテルの営業圧迫に繋がる可能性があり、都内のように10,000円以下は非課税も検討いただきたい。

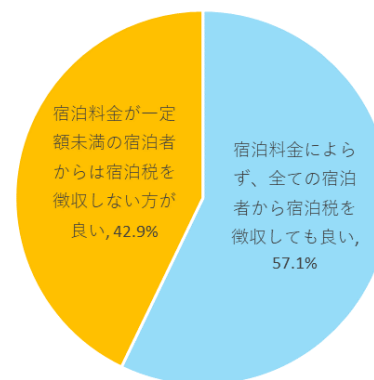
Q 1 0 宿泊税の影響・Q 1 1 免税点・Q 1 2 課税免除・Q 1 3 負担感

- ・ 宿泊税の影響や特別徴収義務者の負担感を感じる宿泊事業者が多い
- ・ 免税点については「設定しない」がやや多いが、課税免除については半々である

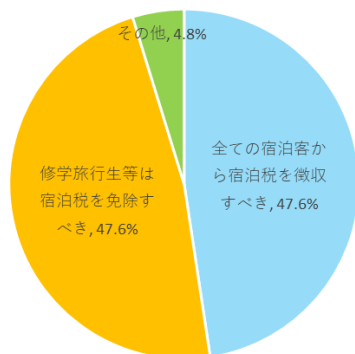
Q10 宿泊税の影響



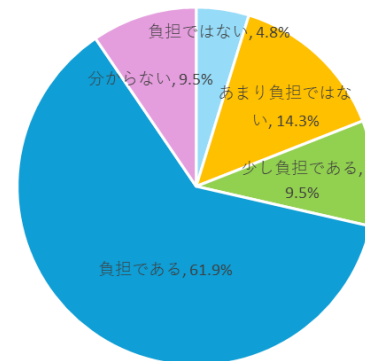
Q11 免税点



Q12 課税免除



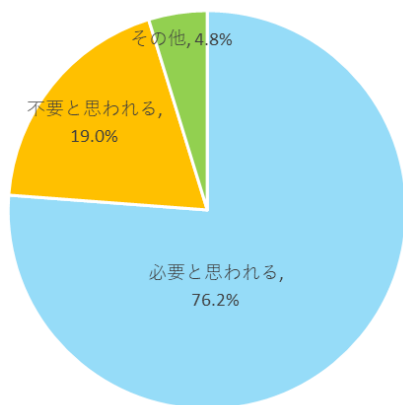
Q13 特別徴収義務者の負担感



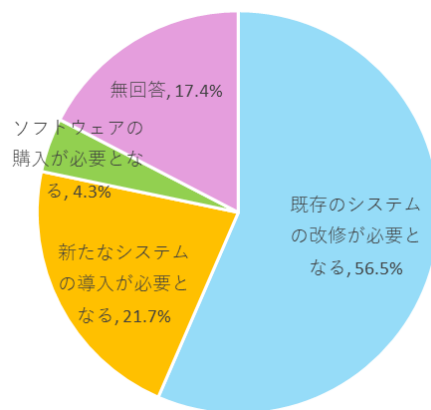
Q14・Q15・Q16 宿泊税の導入伴うシステム改修の有無など

- システム改修は約76.2%の施設で必要である一方、必要なシステム改修費については把握ができていない

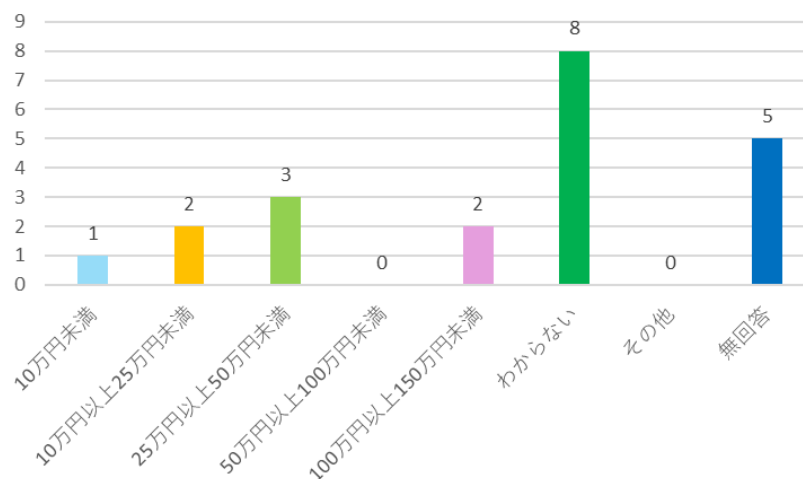
Q14 システム改修等の有無



Q15 システム改修等の内容



Q16 システム改修等の経費



Q 1 7 宿泊税に関するご意見（自由記述）

- 成田山新勝寺と空港利用の前後泊需要のみでは厳しい為、積極的な投資をすべき。
- 観光に関する事のみを使用するのであれば賛成である。ただし、宿泊税のみを現地徴収しなければならない場合には、大反対である。
- 宿泊代と一緒にオンライン決済できるなら全く問題ない。
- フロントの負担を減らそうと事前決済予約を増やしている状況において、宿泊税の導入は負担である。
- 納税者と特別徴収義務者の双方が納得する使途の見える化をすべき。
- 市内宿泊施設への宿泊数の増加につながる施策の財源とすべき。
- 宿泊施設等の意見や要望を十分取り入れてほしい。
- 旅行やビジネスなど様々な宿泊目的に対して、一律に徴収することには疑問を感じる。
- 毎年度、予算、決算、使途について明確にすべき。
- 宿泊施設側で宿泊税分のキャッシュレス決済手数料を負担したくない。
- 徴収は県の方も含めて一括でできるようにすべき。
- 事務手続きが煩雑なため、小規模民泊は除外してほしい。